



2024年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社トライアイズ
コード番号 4840 URL <https://www.triis.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 東郷 薫
問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 高橋 圭紀 TEL 03-3221-0211
四半期報告書提出予定日 2024年5月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨)

1. 2024年12月期第1四半期の連結業績（2024年1月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第1四半期	141	14.7	△22	—	0	△99.7	△16	—
2023年12月期第1四半期	123	22.0	△21	—	158	—	117	—

(注) 包括利益 2024年12月期第1四半期 △46百万円 (—%) 2023年12月期第1四半期 △505百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第1四半期	△2.05	—
2023年12月期第1四半期	15.11	14.62

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期第1四半期	5,554	5,102	90.6	645.15
2023年12月期	5,600	5,149	90.7	651.12

(参考) 自己資本 2024年12月期第1四半期 5,033百万円 2023年12月期 5,080百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年12月期	—	—	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

(注) 2024年12月期の配当は未定です。

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	387	4.1	△31	—	111	△49.4	72	△53.6	9.30
通期	1,895	198.0	86	—	261	15.1	184	80.5	23.65

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期1Q	8,300,000株	2023年12月期	8,300,000株
② 期末自己株式数	2024年12月期1Q	497,928株	2023年12月期	497,458株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年12月期1Q	7,802,343株	2023年12月期1Q	7,803,381株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10
3. その他	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当社第1四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年3月31日）におけるわが国経済は、世界経済の堅調な回復に伴い、個人消費やインバウンド需要に回復の動きが見られました。一方で、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化に加え、中東情勢の緊迫化、為替相場における円安進行より原材料や光熱費が依然として高止まりしている等、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、建設コンサルタント事業の売上高が前年同期より増加したことを受け、141百万円（前年同期比14.7%増）と前年同期と比較して増加する結果となりました。原価率は前年同期とほぼ同水準で推移し、売上総利益は85百万円（前年同期比16.2%増）となりました。しかし、販売費及び一般管理費は107百万円（前年同期比13.6%増）と前年同期よりも増加しました。この結果、22百万円の営業損失（前年同期は21百万円の営業損失）となりました。

前連結会計年度より海外連結子会社の預金利息が高金利で推移したこと及び為替相場が円安となった影響を受け、受取利息18百万円及び為替差益1百万円等を計上した結果、営業外収益は25百万円（前年同期比86.2%減）となりました。また、長期借入金の支払利息1百万円等を計上した結果、営業外費用は2百万円（前年同期比7.1%減）となりました。この結果、当第1四半期連結累計期間は0百万円の経常利益（前年同期比99.7%減）と、僅かながらも経常利益を計上いたしました。

当第1四半期連結累計期間は特別損益が発生しなかったため、0百万円の税金等調整前四半期純利益（前年同期比99.8%減）となり法人税等16百万円を控除した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失16百万円（前年同期は117百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）と前年同期と異なり最終損益は損失に転じました。当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の経営成績は次のとおりです。

（建設コンサルタント事業）

建設コンサルタント事業は、ダムの維持管理や長期保全などを目的としたダム長寿命化計画に伴う維持管理・更新業務を中心に受注しました。民間事業においても既設構造物の点検や安全性評価など防災・減災関連業務の受注が増えています。引続き防災・減災対策関連業務及びダム、河川、砂防分野の維持管理、設備更新業務等を中心とした継続性の高い業務の受注を獲得してまいります。また、これまでの受注実績や技術者の経験を活かした業務サポート、業務連携等により協力体制を強化することで、生産性の向上及び受注シェアの拡大を図ります。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、当初の予定どおり採算性の高い完成案件を取り入れたことにより、57百万円（前年同期比83.7%増）と前年同期を大幅に上回る結果となりました。販売費及び一般管理費についても固定費の削減により前年同期を下回る結果となりました。この結果、採算性が改善し15百万円の営業利益（前年同期は1百万円の営業損失）と前年同期と異なり営業利益の計上となりました。

（ファッションブランド事業）

ファッションブランド事業は新型コロナウイルス感染症に係る行動制限の緩和に伴い、個人消費に持ち直しの兆しが見え始めました。それに伴い、濱野皮革工芸㈱を中心としたファッションブランド事業は攻めのマーケティングに転換し、DXを推進することで顧客ニーズを把握するとともに、伝統と品質の良さを前面に押しながら、またSDGsを意識しながら商品ラインアップを拡充し、市場開拓を進めています。

ライセンスビジネスについては、新たなライセンサーを獲得するとともに、既存のライセンサー各社が更に事業発展できるよう禁止色のルールを緩和するなどビジネス面でのサポートに加え、SNSの積極的な配信やフォロワー数の拡大など、各種サポートを実施しています。

当第1四半期連結累計期間の売上高は59百万円（前年同期比14.1%減）と前年同期よりも減少する結果となりました。また、販売費及び一般管理費は前年同期と同水準で推移しました。この結果、当第1四半期連結累計期間は12百万円の営業利益（前年同期比26.7%減）と前年同期より減少する結果となりました。

（投資事業）

当社は2016年以来、ハワイにおいて投資事業を行い、国内においても不動産物件を所有しています。しかしながらハワイでの事業については為替動向の大きな変動がある等、その他海外投資特有のリスクを考慮した結果、今後は観光客数及び観光資源の活用でハワイを超えるとも言われる沖縄を中心に、国策としてのインバウンド政策や地方創生政策の推進に寄り添い、経営資源を国内投資へ振り向けてまいります。具体的には昨年6月に沖縄リゾート開発会社と戦略的な業務提携を実施しました。これによりハワイにおける投資事業経験を活かして沖縄において日本の文化、自然環境、ホスピタリティを世界に向けて発信するとともに、プール付きヴィラ、レンタカー等の提供を通じて、沖縄を訪れる旅行者に最高の体験を提供します。また、現在保有している国内の物件については基本的にフル稼働の状態を維持しています。

当第1四半期連結累計期間の売上高は25百万円（前年同期比8.2%増）と前年同期とほぼ同水準となりました。しかし、販売費及び一般管理費は前年同期よりも大幅に減少しました。この結果、14百万円の営業利益（前年同期比132.8%増）と前年同期より大幅に増加する結果となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は5,554百万円で前期末と比べ46百万円減少し、負債は452百万円で前期末と比べ0百万円増加し、純資産は5,102百万円で前期末と比べ46百万円の減少となりました。

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は3,707百万円となりました。対前期末比で0.8%、30百万円減少しました。主な要因は、「現金及び預金」が122百万円減少した一方で「仕掛販売用不動産」が92百万円増加したことによるものです。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、1,846百万円となりました。対前期末比で0.8%、15百万円減少しました。主な要因は、投資事業における外貨建て有形固定資産の減価償却及び為替相場の変動により「建物及び構築物」及び「土地」がそれぞれ8百万円、5百万円減少したことによるものです。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、215百万円となりました。対前期末比で2.9%、6百万円増加しました。主な要因は、「支払手形及び買掛金」及び「前受金」がそれぞれ15百万円、1百万円増加した一方で、法人税等の納付により「未払法人税等」が13百万円減少したことによるものです。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は236百万円となりました。対前期末比で2.2%、5百万円減少しました。主な要因は、為替相場の変動及び返済により「長期借入金」が5百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の主な減少要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失16百万円の計上及び為替相場の変動による「為替換算調整勘定」の減少30百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、2024年2月14日に公表した通期連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,034,075	2,911,258
受取手形及び売掛金	56,119	28,129
商品及び製品	86,167	93,527
仕掛品	38,730	62,244
仕掛販売用不動産	445,666	537,713
原材料及び貯蔵品	22,320	21,435
その他	54,917	53,588
流動資産合計	3,737,998	3,707,897
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	562,013	553,586
土地	1,170,655	1,164,907
その他（純額）	4,905	5,533
有形固定資産合計	1,737,575	1,724,026
無形固定資産		
ソフトウェア	5,274	4,912
その他	3,464	3,270
無形固定資産合計	8,739	8,183
投資その他の資産		
投資有価証券	35,565	35,098
繰延税金資産	8,002	8,002
その他	146,391	144,049
貸倒引当金	△73,713	△72,782
投資その他の資産合計	116,244	114,368
固定資産合計	1,862,560	1,846,578
資産合計	5,600,558	5,554,475

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,854	21,154
1年内返済予定の長期借入金	10,353	10,287
未払法人税等	30,000	16,392
賞与引当金	3,210	3,593
役員賞与引当金	1,412	2,015
受注損失引当金	209	144
前受金	110,843	112,767
その他	47,439	49,214
流動負債合計	209,321	215,569
固定負債		
長期借入金	227,170	221,777
繰延税金負債	1,427	1,427
資産除去債務	13,542	13,542
固定負債合計	242,140	236,748
負債合計	451,462	452,318
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金	576,628	576,628
利益剰余金	△901,924	△917,980
自己株式	△201,398	△201,557
株主資本合計	4,473,305	4,457,089
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	607,158	576,434
その他の包括利益累計額合計	607,158	576,434
新株予約権	68,632	68,632
純資産合計	5,149,096	5,102,157
負債純資産合計	5,600,558	5,554,475

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
売上高	123,404	141,639
売上原価	49,695	55,935
売上総利益	73,709	85,704
販売費及び一般管理費	94,931	107,880
営業損失(△)	△21,221	△22,175
営業外収益		
受取利息	13,810	18,732
未払配当金除斥益	3,358	2,883
為替差益	164,018	1,219
その他	1,585	2,308
営業外収益合計	182,772	25,143
営業外費用		
支払利息	1,993	1,764
不動産賃貸原価	838	865
その他	—	0
営業外費用合計	2,832	2,630
経常利益	158,718	336
特別利益		
固定資産売却益	2,773	—
新株予約権戻入益	11,740	—
特別利益合計	14,513	—
税金等調整前四半期純利益	173,231	336
法人税等	55,314	16,393
四半期純利益又は四半期純損失(△)	117,917	△16,056
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	117,917	△16,056

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	117,917	△16,056
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△623,468	△30,723
その他の包括利益合計	△623,468	△30,723
四半期包括利益	△505,550	△46,780
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△505,550	△46,780
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益又は税引前当期純損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しています。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自2023年1月1日至2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設コンサル タント事業	ファッショ ンブランド 事業	投資事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	31,181	69,005	23,217	123,404	—	123,404
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	31,181	69,005	23,217	123,404	—	123,404
セグメント利益又は損失(△)	△1,471	16,523	6,409	21,460	△42,682	△21,221

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△42,682千円には、セグメント間取引消去△402,926千円、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用の純額360,244千円が含まれています。全社収益は主に子会社からの受取配当金及び経営指導料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2024年1月1日至2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設コンサル タント事業	ファッショ ンブランド 事業	投資事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	57,280	59,225	25,133	141,639	—	141,639
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	57,280	59,225	25,133	141,639	—	141,639
セグメント利益又は損失(△)	15,116	12,098	14,922	42,137	△64,313	△22,175

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△64,313千円にはセグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用の純額△64,313千円が含まれています。全社収益は主に子会社からの経営指導料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(連結子会社の有償減資)

当社の連結子会社であるTRIIS INTERNATIONAL AMERICA INC.は、2024年4月15日開催の取締役会において、有償減資することを決議し、同日付で実施しました。

当該有償減資により、2024年12月期において179百万円の為替差益を営業外収益に計上します。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、新型コロナウイルス感染症による生活意識・行動の変化の影響を受け、継続して営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローが発生しており、継続企業の前提に疑義を生じさせる事象又は状況が存在しているものと認識しております。

このような事象又は状況を解消するため、建設コンサルタント事業は人材の確保と強化に努め売上高及び営業利益の拡大を図ります。ファッションブランド事業は「CLATHAS」のロイヤルティビジネスの拡大及び1. 売れるものを作る、2. 販路拡大、3. 知名度アップを通じて売上高及び営業利益の拡大を図ります。投資事業は国内不動産投資を中心に資本コストを再認識し、それ以上の投資利回りが期待できる投資に方向転換いたします。

また、当第1四半期連結会計期間末において2,911,258千円の現金及び預金を保有しており、当連結会計年度の資金繰りを考慮した結果、当面の事業資金を確保していることから当社グループの資金繰りに重要な懸念はありません。

以上により、当社グループにおいては継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。